

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：選挙費 目：選挙管理委員会費

事業名【新】選挙速報システム改修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 市町村課 選挙係 電話番号：058-272-8106

E-mail：c11108@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,962 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,962	0	0	0	0	0	0	0	5,962
決定額	5,962	0	0	0	0	0	0	0	5,962

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

選挙速報システムは、選挙において、市町村から投・開票の状況を瞬時に受信し、集計するシステムであり、この集計結果について報道機関への提供やウェブサイトによる公表、総務省への報告等を行っている。

現行システムには、候補者氏名等に「6文字」の文字数制限があり、選挙運動で候補者が認定を受けて使用する「かな書き」等の「通称」を表示できない場合がある。

通称を表示できない候補者がいる場合は、公平を期すため、全員を戸籍名で表示する運用としており、事前に報道機関にこの旨を通知したり、事後にウェブサイト掲載資料を修正したりして対応をしている。

(R3衆院選の例) 通称：おおたにゆりこ (7文字) 戸籍名：島田由里子

しかし、特に旧姓を使用している候補者に関して、開票速報をリアルタイムで見ている県民から「氏名が間違っている」という指摘が寄せられるため、誤解のない情報を提供するために、システムで取り扱う候補者氏名の文字数を増やす必要がある。

(2) 事業内容

候補者等の氏名を取り扱う次の選挙種別について、文字数の制限を6文字から12文字程度へ拡張する。

衆院選（小選挙区）、最高裁国民審査、知事選、県議選、市町村長選

○主な改修内容

- ・ Accessデータベースの候補者フィールドのサイズを変更する。
- ・ Accessプログラムの表示画面レイアウトにおいて、テキストボックスサイズを変更する。
- ・ Accessプログラムの帳票出力機能において、候補者氏名を表示できるよう、選挙種別ごとにレイアウトを調整する。
- ・ Webプログラムにおいて、Accessプログラム改修に伴う表示の調整を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

公職選挙法第6条第2項において、都道府県の選挙管理委員会は、選挙の結果を選挙人に対して速やかに知らせるよう努力義務が規定されている。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,962	選挙速報システム改修作業費
合計	5,962	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 国・他県の状況

- ・総務省システムの文字数制限：通称と戸籍それぞれ15文字
- ・東海北陸各県の状況
愛知県（通称表示・7文字） 静岡県（通称表示・20文字）
システムを使用していない：富山県、石川県、福井県、三重県

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

公職選挙法第6条第2項において、都道府県の選挙管理委員会は、選挙の結果を選挙人に対して速やかに知らせるよう努力義務が規定されているため、そのために必要な当該システムを維持管理、運用しているものである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
選挙の結果については、迅速かつ確実に、県民に情報提供する必要がある。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

システムの不具合を修正するものであり、これを数値目標化することは適切でない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
令和 3 年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	各選挙において、確実かつ迅速に市町村の情報を集約し、公表することについて、県民や報道機関から期待されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	県民や報道からの要請に応じ、確実かつ迅速に市町村の情報を集約し、公表することができている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	適宜のメンテナンスとリハーサルの実施等により、確実な速報事務が実施できている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 開票、速報に関する一連の業務の中で、人為的なミスがあると、発表事項の訂正が必要になる等、影響が大きい。 ・ 人為的ミスを無くすため、選挙ごとに詳細な操作説明とリハーサルを実施している。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・ 引き続き、選挙の結果を迅速かつ確実に県民に情報提供するため、当該システムの適切な運用とメンテナンスを行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	